

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年3月26日

**【事業年度】** 第84期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

**【会社名】** ミヨシ油脂株式会社

**【英訳名】** Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山田 修

**【本店の所在の場所】** 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

**【電話番号】** 03(3603)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 山下 史生

**【最寄りの連絡場所】** 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

**【電話番号】** 03(3603)1149

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 山下 史生

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	43,279	43,078	45,187	52,464	45,066
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	749	151	387	195	1,238
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	344	160	421	277	515
純資産額 (百万円)	21,710	21,182	18,898	16,626	19,662
総資産額 (百万円)	55,509	55,198	53,317	51,064	46,158
1株当たり純資産額	263円49銭	256円78銭	229円15銭	201円64銭	190円72銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	4円15銭	1円95銭	5円11銭	3円37銭	6円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
自己資本比率 (%)	39.1	38.3	35.4	32.5	42.6
自己資本利益率 (%)	1.7	0.8	2.1	1.6	2.8
株価収益率 (倍)	68.5	132.4		38.6	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,713	1,098	689	688	2,701
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	292	1,141	30	1,150	494
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,001	36	586	1,675	1,168
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,139	4,060	4,133	4,296	6,324
従業員数 (名)	675	684	650	633	597

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期、第81期、第83期および第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第82期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	38,964	38,543	40,416	47,864	41,252
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	675	96	433	118	906
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	388	120	437	227	208
資本金 (百万円)	7,541	7,541	7,541	7,541	9,015
発行済株式総数 (株)	82,454,954	82,454,954	82,454,954	82,454,954	103,068,954
純資産額 (百万円)	21,017	20,443	18,342	16,086	18,841
総資産額 (百万円)	53,633	53,240	51,503	49,288	44,332
1株当たり純資産額	254円96銭	248円02銭	222円53銭	195円16銭	182円86銭
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	5 ( )	5 ( )	3 ( )	3 ( )	3 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	4円72銭	1円46銭	5円31銭	2円76銭	2円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
自己資本比率 (%)	39.2	38.4	35.6	32.6	42.5
自己資本利益率 (%)	1.9	0.6	2.3	1.3	1.2
株価収益率 (倍)	60.2	177.2		47.1	56.8
配当性向 (%)	106.0	343.4		108.6	122.6
従業員数 (名)	588	597	564	547	524

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期、第81期、第83期および第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第82期の株価収益率および配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正10年11月	繊維工業用石鹼の製造を目的としてミヨシ石鹼工業合資会社を設立
昭和12年2月	ミヨシ化学興業株式会社に改組、脂肪酸、繊維油剤を製造
昭和16年6月	マーガリンの製造を開始、食品分野に進出
昭和24年2月	ミヨシ油脂株式会社に社名変更
昭和24年5月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和24年6月	大阪出張所(現大阪支店)を開設
昭和25年2月	名古屋出張所(現名古屋支店)を開設
昭和25年3月	高級アルコールおよび粉末石鹼の製造を開始
昭和35年10月	神戸工場に、合成洗剤・食用油脂・工業用油脂製造設備を建設
昭和37年3月	九州営業所(現福岡支店)を開設
昭和38年7月	綾瀬運輸梱包(株)(現ミヨシ物流(株))を設立
昭和42年11月	名古屋工場に、合成洗剤・化粧品・食用油脂製造設備を建設
昭和46年5月	鐘紡(株)(現クラシエホールディングス(株))との共同出資により、カネボウ石鹼製造(株)(現セキセイ T & C(株))を名古屋工場内に設立、化粧石鹼およびシャンプー類の製造を開始 食料品等の販売会社日正商事(株)(現ミヨシ商事(株))を子会社化
昭和47年2月	米国マレット社との合併により、日本マレット(株)を設立、離型油及び関連機械の製造販売を開始
昭和47年12月	大洋漁業(株)(現(株)マルハニチロホールディングス)との共同出資により、食用油脂の製造を目的と する(株)大洋ミヨシ千葉精油所を設立
昭和50年5月	重金属吸着用キレート樹脂を開発し、販売を開始
昭和55年11月	ホイップクリーム工場完成、販売を開始
昭和61年10月	千葉工場にマーガリン製造設備を建設 玉の肌石鹼(株)との共同出資により、ミヨシ(株)(現ミヨシ石鹼(株))を設立、家庭用トイレタリー商品の 販売を開始
昭和63年11月	千葉工場の粉末油脂製造設備稼働
平成3年8月	マレーシアの脂肪酸製造会社パームオレオ社に資本参加
平成3年12月	動・植物油類の保管事業を目的とする日本タンクターミナル(株)を系列化
平成4年7月	(株)大洋ミヨシ千葉精油所を吸収合併、千葉工場に併合
平成8年10月	石鹼事業を分離し、ミヨシ石鹼製造(株)(現ミヨシ石鹼(株))を設立
平成10年8月	神戸工場に新マーガリン工場が完成
平成13年1月	本社内に食品研究所(現食品油脂研究所)を設立
平成14年5月	千葉工場に新マーガリン工場が完成
平成15年1月	食料品等の販売会社日正商事(株)、ミユキ商事(株)、ミヨシ商事(株)、(株)岡山食販は合併、日正商事(株)を存 続会社としてミヨシ商事(株)に商号変更 ミヨシ(株)およびミヨシ石鹼製造(株)は合併、ミヨシ(株)を存続会社としてミヨシ石鹼(株)に商号変更
平成15年2月	南僑化学工業グループとの合併により、ミヨシインターナショナルコーポレーション、天津吉好食 品有限公司を設立

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社および関連会社6社で構成され、天然油脂を原料ベースとした食用油脂、工業用油脂、各種脂肪酸、石鹼等の製造ならびに販売および化成品、環境関連製品等の製造ならびに販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関する物流およびこれらに附帯するサービス業務等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

**油脂系事業** 食用油脂は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。この代理店に連結子会社のミヨシ商事㈱が含まれております。

関連会社の日本マレット㈱は、当社が海外技術導入に際し締結した合弁事業契約に基づき設立したものであり、持分法適用関連会社のミヨシインターナショナルコーポレーション、天津吉好食品有限公司は、当社が海外市場で事業展開するため締結した合弁事業契約に基づき設立したものであります。

工業用油脂、各種脂肪酸は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。

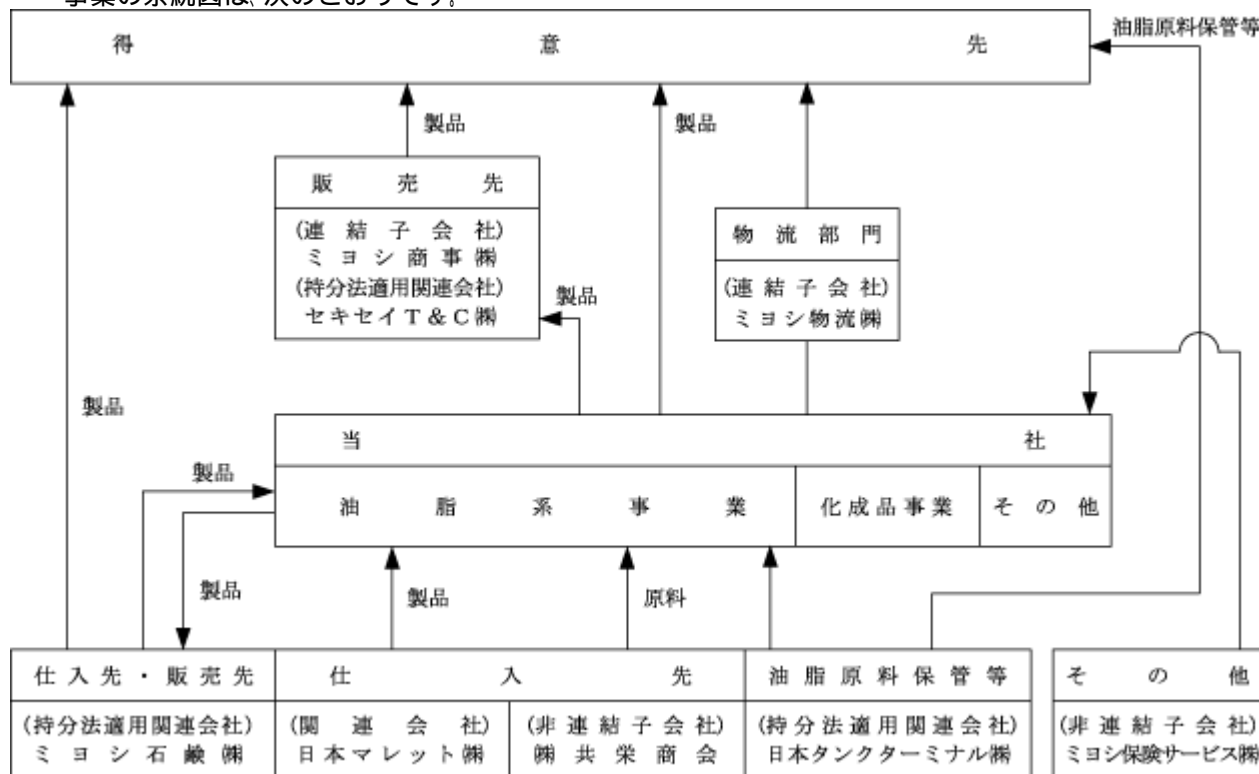
持分法適用関連会社のセキセイT&C㈱は、当社の脂肪酸を一部原料とし、石鹼等の製造ならびに販売を行っております。

石鹼については、持分法適用関連会社のミヨシ石鹼㈱が製造ならびに販売を行っており、工業用石鹼については、当社が販売しております。

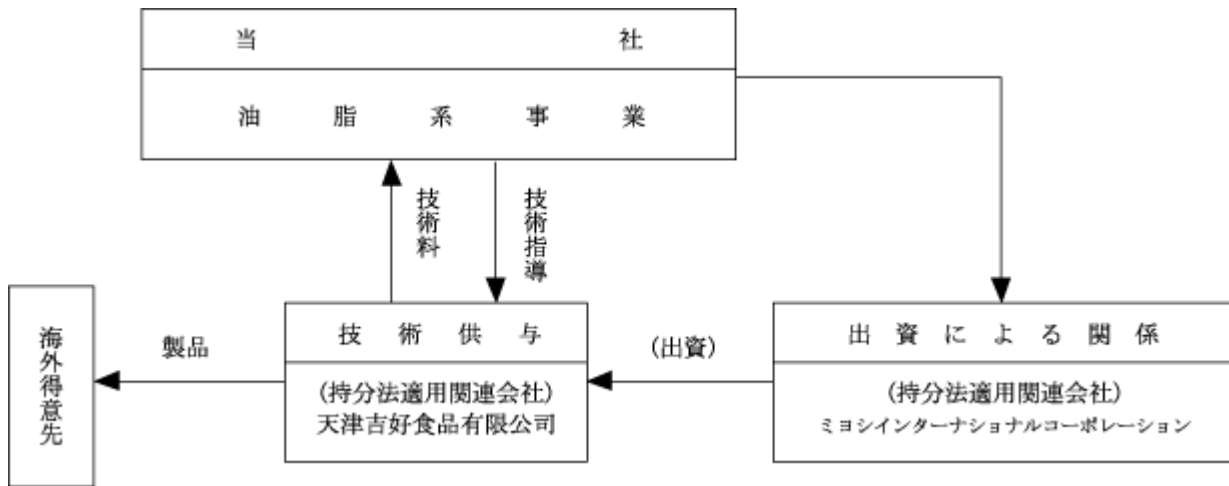
**化成品事業** 当社が化成品ならびに環境関連製品を製造し、需要家および販売代理店に販売しております。

**その他** 非連結子会社の㈱共栄商会は、主に当社の原料の供給業務、連結子会社のミヨシ物流㈱は、当社製品の物流業務、非連結子会社のミヨシ保険サービス㈱は、当社グループの保険代理業務を行っており、持分法適用関連会社の日本タンクターミナル㈱は、主に油脂原料を扱う倉庫業および港湾輸送業等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりです。



(海外関連事業)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ミヨシ商事(株) (注) 5、6	東京都葛飾区	65	油脂系	100.0	当社製品の販売先および 仕入商品の購入先、 不動産の賃貸 役員の兼任 1名
ミヨシ物流(株)	東京都葛飾区	124	その他	80.6	当社製品の物流業務、 不動産の賃貸 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) セキセイ T & C(株)	愛知県岩倉市	100	油脂系	50.0	当社製品の販売先、 不動産の賃貸 役員の兼任 2名
ミヨシ石鹸(株)	東京都墨田区	300	油脂系	40.0	当社製品の販売先および 仕入商品の仕入先、 不動産の賃貸 役員の兼任 1名
日本タンクターミナル(株)	千葉県美浜区	157	その他	43.4	当社原料の保管 および港湾運送業 役員の兼任 3名
ミヨシインターナショナル コーポレーション	英国領ケイマン諸島	千USドル 12,770	油脂系	50.0	役員の兼任 2名
天津吉好食品有限公司	中華人民共和国	千人民元 33,159	油脂系	33.1 (33.1)	技術の供与 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社は、特定子会社に該当していません。

3 上記会社は、有価証券届出書および有価証券報告書を提出していません。

4 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

5 ミヨシ商事(株)に対し、同社の買掛金債務等について保証を行っております。

6 ミヨシ商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,129百万円
	(2) 経常利益	64百万円
	(3) 当期純利益	45百万円
	(4) 純資産額	516百万円
	(5) 総資産額	2,510百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
油脂系事業	371
化成品事業	111
全社共通	115
合計	597

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
524	42.8	20.6	6,413,532

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は日本労働組合総連合会、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属し、組合員数は434名でユニオンショップ制であります。  
 なお、当社グループの労使関係については概ね良好であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済減速による企業収益の大幅な減少が雇用の悪化や個人消費の縮小をもたらすなど景気は低迷した状況で推移いたしました。一方、新興国の経済成長による輸出の持ち直しや在庫調整の進展等により一部においては景気に持ち直しの兆しが見られました。

当油脂加工業界におきましても需要が伸び悩むなか、販売競争の激化や消費者の低価格志向の一層の高まりにより、事業を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、企業体質強化の足固めとして、生産、技術、営業が一体となった事業本部体制のもとで、市場ニーズに即応した販売活動と商品開発の強化を推進するとともに業務改善による効率向上を推し進めました。また、生産効率の一層の推進、営業拠点の業務統合、不動産の有効活用の実施等、経営全般にわたるコスト削減を強力に推進し収益の確保に努めました。

この結果、売上高は450億6千6百万円（前連結会計年度比14.1%減）、営業利益は12億3百万円（前連結会計年度比432.3%増）、経常利益は12億3千8百万円（前連結会計年度比532.7%増）、当期純利益は5億1千5百万円（前連結会計年度比85.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 油脂系事業

食用油脂事業につきましては、需要の伸び悩みと消費者の低価格志向の強まりを受ける厳しい環境のなか、主力のマーガリン、ショートニングの拡販に加え、重点拡販商品である粉末油脂の新たな顧客開拓と用途開拓にも注力いたしました。また、市場ニーズに対応する新商品の投入など営業強化に努めたことにより、主要需要先である製菓・製パン向け商品が堅調に推移し販売および収益ともに期後半は回復基調となりました。

工業用油脂事業につきましては、主要需要先である合成樹脂、界面活性剤、ゴム、トイレタリー、塗料、潤滑油等の業界の需要は、自動車業界の生産回復により、一部持ち直しの兆しが見られたものの、世界経済減速の影響を受け全体的に厳しい状況で推移いたしました。低採算製品の抜本的な見直しと生産効率の向上を図り、収益の改善に努めました。

その結果、売上高は387億2千1百万円（前連結会計年度比15.3%減）、営業利益は8億1百万円（前連結会計年度比311.6%増）となりました。

## 化成品事業

環境改善関連事業につきましては、飛灰処理薬剤「エポルバ」の民間企業への拡販、廃水処理薬剤「エポブロック」の今後需要が見込まれる海外市場への展開を積極的に推進いたしましたが、景気低迷による産業廃棄物等の減少や電子部品メーカーの稼働率の低下などにより全体的には低調に推移いたしました。

界面活性剤関連事業につきましては、繊維油剤で長年培った技術を、伸長が見込まれる紙パルプ分野、化粧品、化粧品分野へ活かし、新規紙・パルプ用柔軟薬剤「ペレミンシリーズ」、自然に優しい天然系の環境対応型化粧品基剤「アンホレックス」、「アミコール」等の開発・拡販に努めて参りました。その結果、高付加価値商品であるティッシュペーパー用ローション剤が市場に定着したことに加え、製品のリニューアル効果により販売が拡大いたしました。また、クレンジング基剤「Mファインオイルシリーズ」については化粧品メーカーへの販売が順調に推移しており、新たにファンデーションやコンディショナー用の油性化粧品基剤「MファインオイルEHシリーズ」を開発いたしました。

その結果、売上高は61億1千8百万円（前連結会計年度比6.2%減）、営業利益は2億5千3百万円（前連結会計年度は営業損失1億2千万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ資金は20億2千7百万円増加し、63億2千4百万円となりました。

営業活動の結果、資金は27億1百万円増加（前連結会計年度は6億8千8百万円の増加）しました。

投資活動の結果、資金は4億9千4百万円増加（前連結会計年度は11億5千万円の増加）しました。

財務活動の結果、資金は11億6千8百万円減少（前連結会計年度は16億7千5百万円の減少）しました。

なお、キャッシュ・フローの詳細については、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）資本の財源及び資金の流動性についての分析 キャッシュ・フロー」に記載しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### (イ)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
油脂系事業	24,183	18.4
化成品事業	4,247	14.4
合計	28,430	17.9

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 上記金額には、中間製造工程の自家消費分は含まれておりません。  
 4 上記のほか、下記のとおり他社へ製造委託しているものがあります。

#### (ロ)製造委託品

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
油脂系事業	8,279	20.6
化成品事業	592	27.1
合計	8,872	21.0

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、原則として受注生産を行っておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
油脂系事業	38,721	15.3
化成品事業	6,118	6.2
その他	226	0.6
合計	45,066	14.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 その他は、不動産賃貸料であります。  
3 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ニッシン・トーア(株)	5,434	10.4	4,931	10.9

## 3 【対処すべき課題】

世界経済の回復基調を背景に、景気の持ち直し傾向が広がることが期待されておりますが、雇用情勢の一層の悪化やデフレの影響等、景気を下押しするリスクがあるため不透明な状況で推移すると思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境も、需要が低迷するなか、消費者の低価格志向による一層の競争激化と世界経済の回復基調に伴う油脂原料相場の上昇が懸念され厳しい状況で推移すると思われま

す。このような事業環境において当社グループは、新たな成長戦略のための足固めとして、事業の見直し、総人員の抑制など抜本的な経営改革を推進するとともに、業務改善活動を引き続き行うことにより営業力と収益力を一層強化して参ります。

また、山崎製パン株式会社および日清オイリオグループ株式会社との業務提携の効果を極大化させ、付加価値の高い競争力ある製品開発、用途開発に向けて、スピード感をもって最大限の努力を重ねて参ります。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年3月26日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

## (1) 原材料の仕入価格変動

当社グループは、海外からパーム油等の油脂原料を仕入れているため、原材料用油脂の市況および為替相場が、当社グループの原材料の仕入価格に影響を与えます。

当社グループの製品は、主に製菓・製パンおよび食品加工メーカー向けの業務用製品であるため、原材料の仕入価格に著しい変動があった場合、納入先ユーザーとの価格改定に多少の時間が必要となり、原材料の仕入価格の上昇を販売価格に転嫁するのに時間差が生じた場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの海外における事業展開に伴い、外貨建取引から発生する資産等の日本円換算額に影響を与える可能性があります。換算時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性

当社グループでは、ISO・HACCPおよびAIB食品安全統合基準（米国製パン研究所が制定した管理システム）の認証を取得し、国際標準規格にしたがって各種製品を製造しております。また、トレーサビリティシステムの構築を進める等品質管理に万全な体制で取り組んでおります。

しかしながら、社会全般にわたる食品の安全性問題が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震等の自然災害

当社グループは、工場における地震等の自然災害について、「災害対策マニュアル」を作成する等万全の安全対策を講じております。

しかしながら、万一、大規模災害が発生した場合には、生産設備の損壊、生産活動の停止等により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下等は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、食品から地球環境関連製品に至るまで、多方面にわたる産業のニーズに応えるため、新素材開発の基礎研究と商品化に向けた応用研究を積極的に展開しております。研究開発体制は、油脂系事業の食品関連では、中長期的な新技術開発テーマに取り組む食品油脂研究所と市場のニーズに即応した商品開発をより積極的に展開する食品技術部から構成されております。また、化成品事業関連では、業務の効率化を図るために界面活性剤、環境産業、新規開発の各関連用途別技術チームから構成されております。

なお、当連結会計年度に研究開発に要した費用総額は、13億6千9百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

油脂系事業関連では、従来のマーガリン、ショートニング、ホイップクリーム、粉末油脂などの食用加工油脂のほか、冷凍生地、フィリング、冷凍食品用素材などについてもより積極的に展開し、用途開発、ソフトの提案、プレゼンテーションの実施などの技術活動を進めております。特に「美味しさ・健康・安全・安心・環境・機能・簡便」をキーワードとして、お客様に役立つ製品を提供するため、製品開発に取り組んでおります。

当社独自の発酵技術を利用した味にこだわりのある製品「ハイシートスイート焦がしバター風味シリーズ」、汎用性のあるショートニング、マーガリンの「クローネシリーズ」などの製品開発を行いました。

当セグメントに係る研究開発費は9億1千6百万円であります。

化成品事業関連では、従来より重金属固定剤などの環境関連薬剤、紙パルプ用薬剤・香粧品基剤などの各種界面活性剤の改良開発を強力に推進しております。

環境関連薬剤分野では、廃水処理薬剤「エポラス」「エポフロック」、飛灰処理薬剤「エポルバ」、土壌処理薬剤「エポアース」に加え、生分解性に優れた植物由来樹脂エマルジョン「ランディ」とVOC汚染土壌用バイオ浄化剤の改良開発を進めました。

界面活性剤分野では、紙パルプ用薬剤として、ティッシュペーパー用ローション剤「ソフティーナ」、製紙工程薬品「ペレミン」「トリミン」ならびに紙密度調整剤の新製品開発を進め、特にティッシュペーパー用ローション剤では市場の高い評価を獲得しました。また、香粧品基剤では、両性界面活性剤「アンホレックス」に加え、新規にリンス用カチオン基剤「パルナー」を開発上市するとともに、機能と価格を両立させたジェミニ型界面活性剤など、新規基剤の開発を進め、市場に発表しました。

当セグメントに係る研究開発費は4億5千3百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ資金は20億2千7百万円増加し、63億2千4百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は27億1百万円（前連結会計年度は6億8千8百万円）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益6億8千8百万円に減価償却費の加算16億7千9百万円、売上債権の減少22億1百万円およびたな卸資産の減少22億8千万円による資金の増加に対し、仕入債務の減少34億4千2百万円および投資有価証券売却益の減算3億8千9百万円による資金の減少があったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、4億9千4百万円の資金の増加（前連結会計年度は11億5千万円の資金の増加）となりました。これは、主に投資有価証券の売却7億6千8百万円および貸付金の回収1億8千2百万円による資金の増加に対し、生産設備の老朽化に伴う工事等による有形固定資産の取得4億7千5百万円による資金の減少があったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、11億6千8百万円の資金の減少（前連結会計年度は16億7千5百万円の資金の減少）となりました。これは、主に長期借入80億円および株式の発行による収入29億2千6百万円（株式交付費2千1百万円を除く手取額）による資金の増加に対し、短期借入金の純減少額68億円、長期借入金の返済10億4千7百万円および社債の償還40億円による資金の減少があったことによるものです。

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、49億5百万円減の461億5千8百万円となりました。主な増加は、現金及び預金20億2千7百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金25億3千7百万円、原材料及び貯蔵品16億3千4百万円、有形固定資産12億3千万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、79億4千1百万円減の264億9千5百万円となりました。主な増加は、長期借入金62億9千8百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金34億4千2百万円、短期借入金68億円、1年内償還予定の社債40億円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、30億3千5百万円増の196億6千2百万円となりました。これは主に、第三者割当増資により資本金が14億7千3百万円、資本剰余金が14億7千3百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の32.5%から42.6%に増加しました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の201円64銭から190円72銭に減少しました。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済減速による企業収益の大幅な減少が雇用の悪化や個人消費の縮小をもたらすなど景気は低迷した状況で推移いたしました。一方、新興国の経済成長による輸出の持ち直しや在庫調整の進展等により一部においては景気に持ち直しの兆しが見られました。

当油脂加工業界におきましても需要が伸び悩むなか、販売競争の激化や消費者の低価格志向の一層の高まりにより、事業を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、企業体質強化の足固めとして、生産、技術、営業が一体となった事業本部体制のもとで、市場ニーズに即応した販売活動と商品開発の強化を推進するとともに業務改善による効率向上を推し進めました。また、生産効率の一層の推進、営業拠点の業務統合、不動産の有効活用の実施等、経営全般にわたるコスト削減を強力に推進し収益の確保に努めました。

### 売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上高は、前連結会計年度比14.1%減の450億6千6百万円となりました。

油脂系事業の売上高は、前連結会計年度比15.3%減の387億2千1百万円となりました。

食用油脂事業においては、主要需要先である製パン、製菓、即席麺業界を中心に拡販を実施するとともに、粉末油脂の新たな顧客開拓と用途開拓に努めたことにより、期後半は回復基調となりましたが、全体として需要の低迷と食品市場の低価格化により、販売数量および販売価格が減少しました。

工業用油脂事業においては、主要需要先である合成樹脂、界面活性剤、トイレットリー業界等の需要の冷え込み、各種脂肪酸およびグリセリンについては、世界的な需要の低迷により売上は減少しました。

化成系事業の売上高は、前連結会計年度比6.2%減の61億1千8百万円となりました。

界面活性剤関連事業においては、化粧品分野（アミコール、アンホレックス、Mファインオイルシリーズ）の開発・拡販、さらに紙・パルプ分野での機能性を重視した差別化商品の拡販に努めましたが、景気減速の影響を受け厳しい状況で推移し、樹脂添加剤、生分解性樹脂分散体、繊維油剤などが大きな影響を受けたことにより、売上は減少しました。

環境改善関連事業においては、電子部品メーカーの稼働率低下による廃水処理薬剤使用量の減少により、売上は減少しました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ77億4千5百万円減少し、377億8千4百万円となり、原価率は、前連結会計年度比3.0ポイント減少し、83.8%となりました。これは主に油脂原料価格の下落ならびに生産効率向上とコスト削減によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比9.4%減の60億7千7百万円となりました。売上原価、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、前連結会計年度比0.2%減の13億6千9百万円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度比432.3%増の12億3百万円となりました。

なお、研究開発活動の詳細については、「第2 事業の状況 6 研究開発活動」に記載しております。



#### 営業外損益、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の3千万円の費用（純額）から、3千4百万円の収益（純額）になりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比532.7%増の12億3千8百万円となりました。

#### 特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の4億1千3百万円の利益（純額）から、5億5千万円の損失（純額）になりました。これは主に、前連結会計年度の投資有価証券売却益11億8百万円、有形固定資産除却損1億4千1百万円、減損損失4億4千7百万円、投資有価証券評価損7千4百万円計上、当連結会計年度の投資有価証券売却益3億8千9百万円、投資有価証券評価損1億5千8百万円、たな卸資産評価損7億6千4百万円計上によるものです。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比13.0%増の6億8千8百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度比85.7%増の5億1千5百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の3円37銭から6円05銭となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産工場の生産合理化、効率化を中心に総額4億5千2百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

#### 油脂系事業

生産設備の老朽化に伴う設備投資を中心に、総額4億5百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものは、当社における千葉工場の粉末油脂自動包装設備であります。

なお、主要な設備の除却・売却等はありません。

#### 化成品事業

生産設備の増設に伴う設備投資を中心に、総額3千9百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、主要な設備の除却・売却等はありません。

#### その他

製品倉庫の老朽化に伴う設備投資を中心に、総額7百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、主要な設備の除却・売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他		合計
					面積 (千㎡)	金額			
本社 (東京都葛飾区)	全社的管理 業務・販売 業務	本社	273	8			64	346	181
東京工場 (東京都葛飾区)	油脂系事業	食品生産 設備	890	396	25 (3)	765 (75)	58	2,110	33
千葉工場 (千葉市美浜区)	油脂系事業	食油生産 設備	1,361	1,544	23	2,107	26	5,039	87
神戸工場 (神戸市長田区)	油脂系事業	油脂製品 生産設備	1,739	1,390	31 (15)	1,283 (30)	30	4,443	91
名古屋工場 (愛知県岩倉市)	化成品事業	化成品 生産設備	548	611	44	220	39	1,419	81
大阪支店 (大阪市東成区)	関西地区の 販売および 業務連絡	支店	41	0	2	30	2	74	35
名古屋支店 (名古屋市中区)	中京地区の 販売および 業務連絡	支店	52		0	1	1	55	8

### (2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他		合計
					面積 (千㎡)	金額			
ミヨシ物流株 (東京都葛飾区ほ か)	その他	物流設備	1	1			0	3	45
ミヨシ商事株 (東京都葛飾区ほ か)	油脂系事業	油脂製品 等の販売 設備	77	0	1	136	12	227	28

### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 土地の欄中( )内の外書数は、連結会社以外からの借地面積および借地権であります。  
 2 上記金額には、建設仮勘定を含めておりません。  
 3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の計画の変更

当連結会計年度において、実施中であった重要な設備の新設等のうち、設備計画の見直しにより設備投資額が変更になった設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	設備投資額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	千葉工場 (千葉市 美浜区)	油脂系事業	マーガリン 製造設備	27	27	自己資金	平成21年 6月	平成21年 10月	主要な生産品 目の生産能力 に重要な影響 を及ぼすもの ではありません。

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含めておりません。  
 2 当初の計画に比べ、設備投資額を27百万円（当初設備予定額50百万円）に変更しております。

#### (2) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	設備予定額		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	千葉工場 (千葉市 美浜区)	油脂系事業	精製油 製造設備	400		自己資金	平成22年 12月	平成23年 9月	主要な生産品 目の生産能力 に重要な影響 を及ぼすもの ではありません。
	神戸工場 (神戸市 長田区)	油脂系事業	マーガリン 製造設備	69		自己資金	平成22年 8月	平成22年 9月	

- (注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

#### (3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,971,000
計	298,971,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,068,954	103,068,954	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	103,068,954	103,068,954		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年11月12日	20,614,000	103,068,954	1,473	9,015	1,473	5,492

(注) 第三者割当 発行価格143円 資本組入額71.5円

割当先 山崎製パン株式会社 日清オイリオグループ株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	34	171	38	2	9,342	9,620	
所有株式数(単元)		29,526	713	32,875	2,237	8	37,496	102,855	213,954
所有株式数の割合(%)		28.71	0.69	31.96	2.17	0.01	36.46	100.00	

(注) 1 自己株式33,571株は、「個人その他」に33単元、「単元未満株式の状況」に571株含まれております。

なお、自己株式の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10番1号	10,307	10.00
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	10,307	10.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,099	3.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	4,099	3.98
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,857	3.74
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,585	3.48
ミヨシ協力会	東京都葛飾区堀切4丁目66番1号	3,525	3.42
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,420	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,645	1.60
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,575	1.52
計		45,420	44.07

(注) 山崎製パン株式会社及び日清オイリオグループ株式会社は、平成21年11月12日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を引受けたことにより、主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
	(相互保有株式) 普通株式 106,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,716,000	102,716	
単元未満株式	普通株式 213,954		
発行済株式総数	103,068,954		
総株主の議決権		102,716	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式571株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミヨシ油脂株式会社	東京都葛飾区堀切 4丁目66番1号	33,000		33,000	0.03
(相互保有株式) 日本タンクターミナル 株式会社	千葉市美浜区新港 2番地の1	106,000		106,000	0.10
計		139,000		139,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,404	605
当期間における取得自己株式	328	46

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	33,571		33,899	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社の配当政策の基本は、将来にわたり安定した配当の継続と、企業を取り巻く環境の変化に備え企業体質の強化と業容の拡大のための内部留保の充実との均衡を図っていくことにあります。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり年間3円の配当といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年3月26日 定時株主総会決議	309	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	390	298	264	194	164
最低(円)	221	204	146	95	112

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	152	158	153	156	145	154
最低(円)	138	140	139	135	121	128

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		三木 敏行	昭和4年3月4日生	昭和30年3月 当社入社 昭和39年2月 当社取締役 昭和42年2月 当社常務取締役 昭和44年2月 当社代表取締役専務 昭和49年2月 当社代表取締役社長 平成15年2月 ミヨシインターナショナルコーポレーション代表取締役会長(現任) 平成19年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注)1	414
代表取締役 社長		山田 修	昭和33年12月10日生	昭和57年4月 (株)服部時計店(現セイコーホールディングス(株))入社 平成7年9月 セイコーシンガポール PTE.LTD. 取締役社長 平成9年8月 当社入社 平成11年3月 当社取締役経営企画室長 平成13年3月 日本マレット(株)代表取締役社長(現任) 当社常務取締役経営企画室長兼食品事業本部副本部長 平成14年3月 当社常務取締役資材部長兼食品事業本部副本部長補佐 平成15年3月 当社専務取締役資材部長 平成16年10月 当社専務取締役資材部長兼食品事業本部副本部長補佐兼海外事業室長 平成17年4月 当社専務取締役食品事業本部副本部長補佐兼油脂原料担当兼海外事業室長 平成19年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	74
取締役 常務執行役員	総務・人事・ 経理担当	新津 堅	昭和22年5月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年3月 当社総務部長 平成15年3月 当社取締役総務部長 平成15年10月 当社取締役総務人事部長 平成17年2月 綾瀬酸素(株)(現ミヨシ保険サービス(株)) 平成19年3月 代表取締役社長(現任) 当社取締役常務執行役員総務・人事・ 環境保全担当兼人事部長 平成20年12月 当社取締役常務執行役員総務・人事 担当 当兼人事部長 平成21年3月 当社取締役常務執行役員総務・人事・ 経理担当兼人事部長 平成22年3月 当社取締役常務執行役員総務・人事・ 経理担当(現任)	(注)1	31
取締役 執行役員	油化事業 本部長	横溝 修	昭和26年10月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年3月 当社油化事業本部技術部長 平成18年4月 当社油化事業本部技術部長兼市場開発部長 平成19年3月 当社執行役員油化事業本部本部長補佐兼油化営業部長 平成19年8月 当社執行役員油化事業本部本部長補佐兼油化営業部長兼企画業務部長 平成20年9月 当社執行役員油化事業本部長 平成21年3月 当社取締役執行役員油化事業本部長(現任)	(注)1	14

取締役 執行役員	情報システム 担当 兼総務部長	長 與 俊 雄	昭和27年4月11日生	昭和50年4月 平成11年4月 平成14年2月 平成16年4月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年3月	三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社 同社浦和支店長 同社池袋支店長 エム・ユー・トラスト総合管理(株)常務取締役 当社執行役員総務部長 当社取締役執行役員総務部長兼情報システム部長 当社取締役執行役員情報システム担当兼総務部長(現任)	(注) 1	15
-------------	-----------------------	---------	-------------	---	--	-------	----

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	経営企画室長 兼監査室長 兼物流業務 室長	大村章夫	昭和28年1月26日生	昭和51年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入社 平成8年1月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)新横浜支店長 平成16年5月 同社新宿中央支社長兼法人第一部長 平成19年1月 千代田インテグレ(株)経理部次長 平成20年3月 当社執行役員経営企画室長兼物流業務室長 平成21年3月 当社取締役執行役員経営企画室長兼監査室長兼物流業務室長(現任)	(注)1	17
取締役 執行役員	食品事業本部 技術担当	三木勝喜	昭和13年8月22日生	昭和39年3月 当社入社 昭和53年1月 当社生産技術部長 昭和56年3月 当社取締役生産本部副本部長 昭和62年4月 当社常務取締役生産統括室技術部長 平成8年3月 当社取締役事業開発部長 平成12年1月 当社取締役生産部長 平成12年3月 当社常務取締役生産部長 平成15年3月 当社中国プロジェクト室長 平成19年9月 当社執行役員食品事業本部技術担当 平成22年3月 当社取締役執行役員食品事業本部技術担当(現任)	(注)2	10
取締役 執行役員	食品事業 本部長 兼営業統括 部長	田部井英男	昭和24年10月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社食品事業本部営業第一部長 平成17年4月 当社福岡支店長 平成19年3月 当社執行役員大阪支店長 平成21年9月 当社執行役員食品事業本部営業統括部長兼営業第一部長 平成22年1月 当社執行役員食品事業本部本部長補佐兼営業統括部長兼営業第一部長 平成22年3月 当社取締役執行役員食品事業本部長兼営業統括部長(現任)	(注)2	10
取締役 執行役員	業務提携推進 担当	梨木宏	昭和37年3月15日生	昭和59年4月 日清製油株式会社(現日清オイリオグループ株式会社)入社 平成16年7月 日清オイリオグループ株式会社業務用技術部マネージャー 平成17年6月 同社業務用技術部長 平成20年4月 同社業務用技術部長兼パーム事業統括部主管 平成21年12月 当社顧問 平成22年3月 当社取締役執行役員業務提携推進担当(現任)	(注)2	3
取締役		山本和明	昭和20年6月30日生	昭和43年4月 山崎製パン株式会社入社 平成12年12月 同社古河工場長 平成15年3月 同社取締役生産本部長 平成15年7月 同社取締役生産統括本部長 平成17年12月 同社取締役生産統括本部長兼松戸工場長兼松戸第一工場長 平成21年8月 同社取締役生産統括本部長兼パン第一本部長(現任) 平成21年12月 当社顧問 平成22年3月 当社取締役(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		花田 進	昭和26年7月25日生	昭和49年4月 (株)三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)入社 平成12年9月 同社証券管理部長 平成13年10月 同社カストディ業務部長 平成16年12月 同社本部審議役 平成17年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	7
常勤監査役		田中 隆二	昭和25年7月31日生	昭和50年4月 農林中央金庫入社 平成10年7月 同社総合企画部支店統括室長兼副部長 平成15年2月 同社組織整備対策部主任考査役 平成16年6月 農中情報システム(株)取締役企画部長 平成20年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	7
監査役		西尾 明久	昭和23年9月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年3月 当社財務部長 平成15年3月 当社取締役財務部長 平成16年3月 当社取締役経理部長兼財務部長 平成19年3月 当社取締役常務執行役員経理・財務・経営企画・情報システム・物流業務担当兼財務部長兼監査室長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員経理・財務・情報システム担当兼財務部長兼監査室長 平成20年9月 当社取締役常務執行役員経理・財務・情報システム担当兼財務部長 平成20年12月 当社取締役常務執行役員経理・情報システム担当 平成21年3月 当社監査役(現任)	(注)4	52
監査役		見田 元	昭和25年12月15日生	昭和49年4月 三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社 平成15年4月 同社個人業務推進部長 平成15年6月 同社執行役員個人業務推進部長 平成16年10月 同社執行役員リテール企画推進部長 平成17年6月 同社常務取締役 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行(株)常務取締役リテール部門長 平成19年6月 エム・ユー・トラスト・アップルプランニング(株)代表取締役社長 平成20年3月 当社監査役(現任) 平成20年6月 いすゞ自動車(株)監査役(現任) 平成21年6月 アールワイ保険サービス(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	7
計						664

- (注) 1 取締役の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役花田進、田中隆二、監査役見田元は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 6 代表取締役社長山田修は、代表取締役会長三木敏行の次女の配偶者であります。
- 7 取締役執行役員三木勝喜は、代表取締役会長三木敏行の実弟であります。
- 8 当社では、意思決定の迅速化と業務執行機能強化により、経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は14名のうち7名は取締役を兼務しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営目標達成に向けて、経営の透明性・公正性を重視、確保するとともに情報の適切な開示を行ないます。また、企業競争力を高めるために迅速な意思決定と業務執行を行なうことにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指します。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役会・監査役制度の運営体制のもと、コーポレート・ガバナンスの充実に図って参りましたが、意思決定の迅速化と業務執行機能強化を目的に平成19年3月29日に執行役員制度を導入し、現行の経営機能を一層有効に発揮できる体制を構築いたしました。平成21年12月31日現在、以下の経営体制で運営しております。

取締役会 : 7名の取締役（定款の取締役員数の定めは10名以内）で構成し、月1回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催し、当社の経営方針及び経営戦略に関わる法定事項および経営上の重要事項について審議の上、意思決定を行っております。なお、社外取締役は選任しておりません。

経営会議 : 会長、社長、取締役常務執行役員、取締役執行役員、監査役で構成し、月2回定時に開催するほか、必要に応じて開催し、当社の経営方針及び経営戦略に関わる法定事項および経営上の重要事項について議論を行い、取締役会の基本方針に則り業務執行について審議しております。

経営協議会 : 会長、社長および執行役員全員で構成され、原則として月2回経営会議のない週に開催しております。なお、状況に応じて何時でも経営会議に切替が利く体制で運営しております。

このほか、コンプライアンス（法令遵守）体制の強化・徹底を目的として、平成15年2月に「ミヨシ油脂行動規範」を制定するとともに、「コンプライアンス委員会」（経営会議と同一の構成メンバー、監査室長および顧問弁護士で構成）を発足させ、全社的な取り組みを推進しております。

また、当社の事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理を行うことを目的に平成19年10月に「リスク管理規程」を制定し、「リスク管理委員会」を発足させました。

「リスク管理委員会」は「コンプライアンス委員会」と同一のメンバーで構成され、定時の開催については、両委員会を統合した「コンプライアンス・リスク管理委員会」として開催しております。

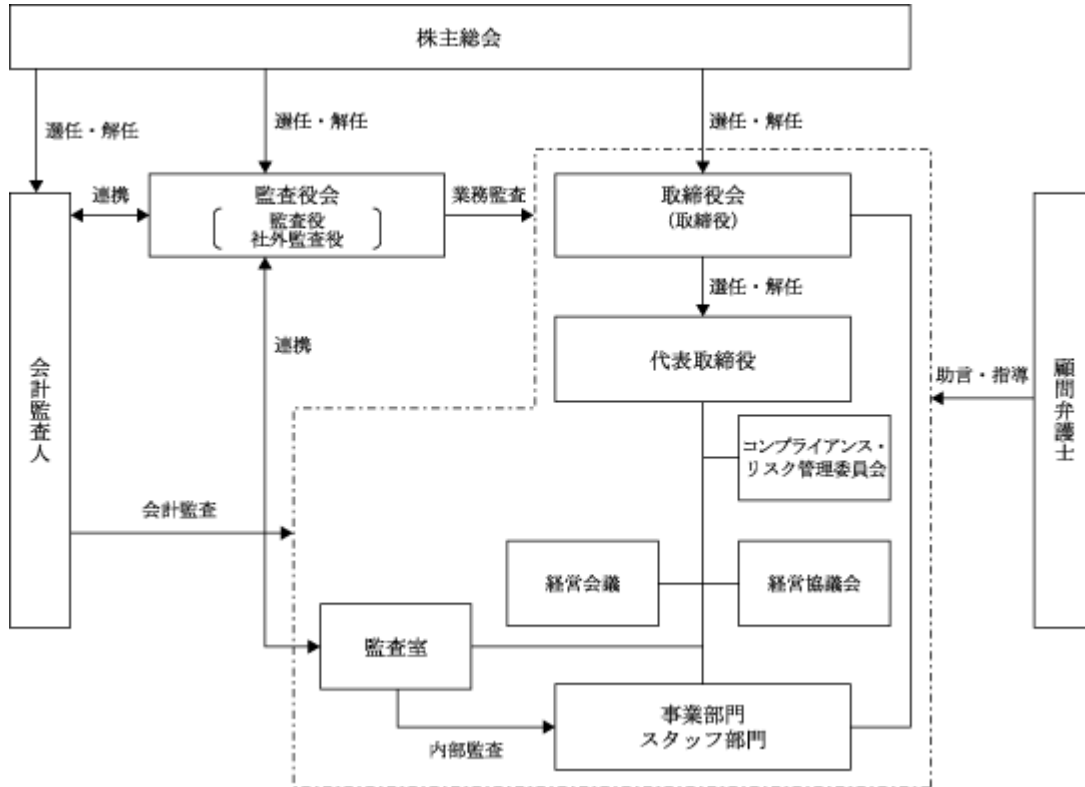
監査役会 : 社外監査役3名を含む4名の監査役で構成し、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、分担等に従い、取締役会・経営会議その他重要な会議に出席するほか取締役等からの聴取などを通じ、取締役の業務執行に対するの違法性・妥当性について監査を実施しております。また、内部監査の状況について監査室に対して報告を求めるとともに、監査の有効性と効率性の向上に努めております。

会計監査 : 新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、村山憲二(4年)および佐野康一(4年)であり、会計監査業務の補助者は公認会計士7名、その他8名であります。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

また、監査法人およびその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

内部監査 : 内部統制の有効性と業務の効率性について、監査室(4名で構成)が監査を実施し、監査役に報告する体制を構築しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



## 役員報酬等の内容

取締役および監査役に対する報酬等（役員退職慰労引当金繰入額を含む）

取締役	延べ10名	162百万円	
監査役	延べ 5名	41百万円	（うち社外3名 32百万円）
計	延べ15名	203百万円	（うち社外3名 32百万円）

- (注) 1. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額 年額270百万円以内  
 （平成19年3月29日開催 第81期定時株主総会決議）
2. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額 年額45百万円以内  
 （平成19年3月29日開催 第81期定時株主総会決議）
3. 上記には、平成21年3月27日開催の第83期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および監査役1名が含まれております。
4. 上記には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金が含まれております。
5. 上記のほか、社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の総額は1名3百万円です。
6. 上記のほか、平成21年3月27日開催の第83期定時株主総会決議に基づき役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
- |       |    |       |
|-------|----|-------|
| 退任取締役 | 3名 | 53百万円 |
| 退任監査役 | 1名 | 2百万円  |

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役花田進、田中隆二、見田元は、それぞれ(株)三菱東京UFJ銀行、農林中央金庫、三菱UFJ信託銀行(株)の出身であります。当社は、(株)三菱東京UFJ銀行、農林中央金庫および三菱UFJ信託銀行(株)との間で定常的な銀行取引や資金借入を行っておりますが、社外監査役個人が特別な利害関係を有するものではありません。

また社外監査役花田進、田中隆二、見田元は、それぞれ当社役員持株会を通じ当社の発行する株式を7千株、7千株、7千株保有しておりますが、当社と社外監査役との間にそれ以外の利害関係はありません。

### 取締役の定数

当社の取締役は、平成22年3月26日開催の定時株主総会により定款の一部変更が行われ、12名以内と定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。



## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの構築の基本方針として、平成21年12月31日現在、以下のような体制の実践、強化を進めております。

### イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役、従業員を含めた行動規範として企業倫理行動を定めた「ミヨシ油脂行動規範」を遵守する。また、「コンプライアンス規程」の運用等、各種制度を整備・確立し、取締役の法令違反行為を抑制・防止する。あわせて、取締役会については「取締役会規則」に則り、その適切な運営が確保されたなかで月1回開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通と迅速な意思決定を図るとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用し法令違反行為を未然に防止する。また、当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い各監査役の監査の対象になり、経営機能に対する監督強化を図る。

社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、一切の関係を断固拒絶し、不当要求等があった場合には、警察等の外部専門機関及び顧問弁護士と連携し、組織的に対応する。

### ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「情報管理規程」に基づき管理基準及び管理体制を整備し、法令及び社内規則に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にし、適切かつ確実に保存・管理する。また、セキュリティ防御により不正アクセスに対する電磁的情報の漏洩対策を施す。

### ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

平時におけるリスク管理については、「リスク管理規程」に基づき、リスク管理責任者を社長とするリスク管理委員会がリスク管理の主管部門となり、定期的なリスクの洗い出し等、業務執行に係る個々のリスクを明確にし、リスク管理体制を構築する。また、不測の事態の発生等の有事の際には、「災害対策マニュアル」及び「ビジネス危機対策マニュアル」に従い、社長を本部長とする対策本部を設置し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める。

### 二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会をスリム化し、執行役員制度を導入して、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行機能・チェック機能の両機能を高めることとする。

(ロ)取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催する。なお、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に会長、社長、取締役、監査役によって構成される月2回の経営会議において議論を行い、その審議を経て意思決定を行うものとする。また経営会議の開催のない週に、経営会議の構成メンバーによる経営協議会または執行役員全員による会議を定期的開催することにより、経営機能を一層有効に発揮する体制をとるものとする。

(ハ)取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」に則り、行うものとする。

ホ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ)「ミヨシ油脂行動規範」及び「コンプライアンス規程」の定めにより、「コンプライアンスプログラム」に則り、運用する。その内容は社長を委員長とするコンプライアンス委員会を法令遵守の主管部門とし、コンプライアンス体制の整備及び充実に努めることとともに必要に応じ各部門にて研修を行う。

(ロ)法令その他コンプライアンス違反に関する事実についての通報相談窓口として、社外の弁護士を含め3ルートのヘルプラインを運用する。

(ハ)内部監査部門の監査室が定期的に監査を実施する。

ヘ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ)グループ会社における業務の適正を確保するため、「ミヨシ油脂行動規範」並びに「コンプライアンスプログラム」をミヨシ油脂グループ会社全体に適用する。

(ロ)経営管理については、「関係会社管理規程」に則り管理を行うものとし、定期的に子会社の業務報告会を実施する。

(ハ)監査役及び会計監査人の監査を通じ、ミヨシ油脂グループ会社の業務の適正を確保する。また監査室が監査を実施し、内部統制の有効性と業務の効率性を確保する体制を構築する。

ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役から監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、監査役の職務を補助すべき使用人に関する規程を定め、当社の使用人から監査役補助者を任命することとする。

チ 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役補助者の人事に関しては、取締役からの独立を確保するため、取締役と監査役とが協議の上で決定する。なお、監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととする。

リ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。

ヌ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、定期的に代表取締役社長との意見交換を行うことができるものとする。また、監査業務に関し、会計監査人及び顧問弁護士と定期的に会合をもつものとする。

ル 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、当社及び子会社における内部統制システムの構築を行う。また、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととする。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			34	0
連結子会社				
計			34	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係わる内部統制の体制構築に係わる助言業務」を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
     【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,296	6,324
受取手形及び売掛金	1, 4 15,144	4 12,606
たな卸資産	6,114	-
商品及び製品	-	1,950
仕掛品	-	475
原材料及び貯蔵品	-	1,407
繰延税金資産	79	30
その他	506	246
貸倒引当金	18	16
流動資産合計	26,122	23,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,334	15,313
減価償却累計額	9,552	9,904
建物及び構築物（純額）	5,782	5,409
機械装置及び運搬具	30,307	30,191
減価償却累計額	25,605	26,230
機械装置及び運搬具（純額）	4,702	3,961
土地	4,570	4,566
建設仮勘定	63	2
その他	2,072	2,090
減価償却累計額	1,775	1,844
その他（純額）	296	246
有形固定資産合計	1 15,416	1 14,186
無形固定資産	504	402
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 7,461	1, 2 6,986
長期貸付金	76	52
繰延税金資産	716	749
その他	829	791
貸倒引当金	63	36
投資その他の資産合計	9,020	8,544
固定資産合計	24,941	23,132
資産合計	51,064	46,158

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
<b>負債の部</b>				
流動負債				
支払手形及び買掛金	1, 4	12,585	1, 4	9,143
短期借入金	1	10,975	1	4,175
1年内返済予定の長期借入金	1	420	1	1,074
1年内償還予定の社債		4,000		-
未払法人税等		164		29
設備関係支払手形	4	352	4	271
その他	1, 5	1,513	5	1,208
流動負債合計		30,010		15,902
固定負債				
長期借入金	1	777	1	7,075
繰延税金負債		19		18
退職給付引当金		2,950		2,804
役員退職慰労引当金		516		502
その他		164		193
固定負債合計		4,427		10,593
負債合計		34,437		26,495
純資産の部				
株主資本				
資本金		7,541		9,015
資本剰余金		4,018		5,492
利益剰余金		4,283		4,552
自己株式		21		22
株主資本合計		15,821		19,036
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		767		580
繰延ヘッジ損益		24		-
為替換算調整勘定		46		24
評価・換算差額等合計		789		605
少数株主持分		15		20
純資産合計		16,626		19,662
負債純資産合計		51,064		46,158

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	52,464	45,066
売上原価	2 45,530	2, 7 37,784
売上総利益	6,933	7,281
販売費及び一般管理費	1, 2 6,707	1, 2 6,077
営業利益	226	1,203
営業外収益		
受取利息	23	11
受取配当金	172	112
持分法による投資利益	49	249
受取保険金	-	68
その他	126	130
営業外収益合計	372	571
営業外費用		
支払利息	304	446
その他	98	90
営業外費用合計	402	537
経常利益	195	1,238
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	3
有形固定資産売却益	3 3	3 57
投資有価証券売却益	1,108	389
その他	9	3
特別利益合計	1,122	453
特別損失		
有形固定資産除却損	4 141	4 41
有形固定資産売却損	5 39	5 32
減損損失	6 447	-
投資有価証券評価損	74	158
たな卸資産評価損	-	7 764
ゴルフ会員権評価損	1	-
その他	4	6
特別損失合計	708	1,004
税金等調整前当期純利益	608	688
法人税、住民税及び事業税	161	43
法人税等調整額	174	125
法人税等合計	335	168
少数株主利益又は少数株主損失( )	4	4
当期純利益	277	515

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,541	7,541
当期変動額		
新株の発行	-	1,473
当期変動額合計	-	1,473
当期末残高	7,541	9,015
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,018	4,018
当期変動額		
新株の発行	-	1,473
自己株式の処分	0	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	-
当期変動額合計	0	1,473
当期末残高	4,018	5,492
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,253	4,283
当期変動額		
剰余金の配当	247	247
当期純利益	277	515
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	-
当期変動額合計	30	268
当期末残高	4,283	4,552
<b>自己株式</b>		
前期末残高	21	21
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	21	22
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,791	15,821
当期変動額		
新株の発行	-	2,947
剰余金の配当	247	247
当期純利益	277	515
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
当期変動額合計	30	3,215
当期末残高	15,821	19,036



	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,998	767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,230	186
当期変動額合計	2,230	186
当期末残高	767	580
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	2	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	24
当期変動額合計	22	24
当期末残高	24	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	90	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	22
当期変動額合計	43	22
当期末残高	46	24
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,086	789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,297	183
当期変動額合計	2,297	183
当期末残高	789	605
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	20	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	15	20
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,898	16,626
当期変動額		
新株の発行	-	2,947
剰余金の配当	247	247
当期純利益	277	515
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,301	179
当期変動額合計	2,271	3,035
当期末残高	16,626	19,662

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	608	688
減価償却費	1,726	1,679
有形固定資産除却損	141	41
減損損失	447	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19	29
退職給付引当金の増減額（ は減少）	48	146
受取利息及び受取配当金	195	123
支払利息	304	446
為替差損益（ は益）	37	9
持分法による投資損益（ は益）	49	249
投資有価証券売却損益（ は益）	1,108	389
売上債権の増減額（ は増加）	1,068	2,201
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,979	2,280
仕入債務の増減額（ は減少）	1,887	3,442
その他	59	255
小計	781	3,222
利息及び配当金の受取額	208	131
利息の支払額	303	436
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1	216
営業活動によるキャッシュ・フロー	688	2,701
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	48	35
投資有価証券の売却による収入	1,558	768
有形固定資産の取得による支出	561	475
無形固定資産の取得による支出	16	23
貸付金の回収による収入	184	182
その他	33	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,150	494
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,100	6,800
長期借入れによる収入	-	8,000
長期借入金の返済による支出	528	1,047
社債の償還による支出	4,000	4,000
株式の発行による収入	-	2,926
自己株式の純増減額（ は増加）	0	0
配当金の支払額	247	247
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,675	1,168
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	162	2,027
現金及び現金同等物の期首残高	4,133	4,296
現金及び現金同等物の期末残高	4,296	6,324

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社および非連結子会社の数と会社名            連結子会社 2社                ミヨシ商事(株)                ミヨシ物流(株)            非連結子会社                ミヨシ保険サービス(株)                (株)共栄商会</p> <p>(2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由            非連結子会社2社は総資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社および非連結子会社の数と会社名            連結子会社 2社                ミヨシ商事(株)                ミヨシ物流(株)            非連結子会社                ミヨシ保険サービス(株)                (株)共栄商会</p> <p>(2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数および会社名            関連会社 5社                セキセイＴ＆Ｃ(株)                ミヨシ石鹼(株)                日本タンクターミナル(株)                ミヨシインターナショナルコーポレーション                天津吉好食品有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社の数と会社名ならびに持分法を適用しない理由            非連結子会社は上記1(1)の2社であり、関連会社は日本マレット(株)の1社で、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数および会社名            関連会社 5社                セキセイＴ＆Ｃ(株)                ミヨシ石鹼(株)                日本タンクターミナル(株)                ミヨシインターナショナルコーポレーション                天津吉好食品有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社の数と会社名ならびに持分法を適用しない理由            同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社ミヨシ商事(株)他1社の決算日は、12月31日であり連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産                      製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品                      ...月次総平均法による原価法                      重要度の少ない貯蔵品の一部                      ...最終仕入原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ...時価法</p> <p>(イ)有形固定資産...平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。                      平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。                      なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ242百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>(ロ)たな卸資産                      商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品                      ...月次総平均法による原価法                      (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)                      重要度の少ない貯蔵品の一部                      ...最終仕入原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ...同左</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)                      ...同左</p> <p>(追加情報)                      法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)を契機に見直しを行い、当連結会計年度より、機械装置等に適用する耐用年数を改正後の法定耐用年数に変更しております。                      これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ90百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産...定額法によっております。                      なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金                      貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職給与引当金                      当社および一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見積額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)                      ...同左</p> <p>(ハ)リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ)賞与引当金                      同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金                      同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="539 607 903 674"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の金利</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>上記の他、将来株式を取得する際に生じるキャッシュ・フローを確定させる目的で、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第24項を適用し、外貨建債権の換算から生じる換算差額を繰り延べております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の金利	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金の金利					
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>				
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>				

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 最終改正平成20年9月26日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、主として月次総平均法による原価法から主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が81百万円、経常利益が81百万円、税金等調整前当期純利益が846百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)                      「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,389百万円、682百万円、3,042百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の10/100を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険金」は3百万円であります。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
1 担保に供している資産は、次のとおりであります。			1 担保に供している資産は、次のとおりであります。		
資産の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	資産の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)
売掛金		336	建物及び構築物	4,796	3
建物及び構築物	5,109	3	機械装置及び運搬具	3,450	
機械装置及び運搬具	4,061		土地	4,254	126
土地	4,254	126	投資有価証券		52
投資有価証券		61	合計	12,501	181
合計	13,425	527			
上記「その他」は取引保証および売上債権流動化に係るものであります。			上記「その他」は取引保証に係るものであります。		
担保に対応する債務は、次のとおりであります。			担保に対応する債務は、次のとおりであります。		
負債の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	負債の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)
支払手形及び買掛金 (極度限度額)	( )	557 (141)	支払手形及び買掛金 (極度限度額)	( )	376 (132)
短期借入金	7,772		短期借入金	3,000	
一年内返済予定の長期借入金	180		1年内返済予定の長期借入金	721	
流動負債 「その他」 (その他有利子負債)		336	長期借入金 (極度額)	6,029 (10,000)	( )
長期借入金 (極度額)	315 (6,000)	( )	合計	9,750	376
合計	8,267	894			
上記「その他」は取引保証および売上債権流動化に係るものであります。			上記「その他」は取引保証に係るものであります。		
2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,449百万円			2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,792百万円		
3 偶発債務については、下記の会社の金融機関からの借入金に対し、支払保証を行っております。			3 偶発債務については、下記の会社の金融機関からの借入金に対し、支払保証を行っております。		
保証先	保証額(百万円)		保証先	保証額(百万円)	
(関係会社等) Ting Hao Holding Corp.	350		(関係会社等) Ting Hao Holding Corp.	324	
4 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 488百万円 支払手形 429 設備関係支払手形 27			4 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 410百万円 支払手形 405 設備関係支払手形 23		
5 賞与引当金13百万円が含まれております。			5 賞与引当金9百万円が含まれております。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費6,707百万円の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,348百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,814</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,372百万円であります。</p> <p>3 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> </table> <p>5 有形固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>6 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">神戸市 長田区</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">工業用 油脂生 産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っております。工業用油脂生産設備においては、営業損失が続いており、今後の業績推移を見直した結果、将来キャッシュ・フローによる短期間での回収が困難であると予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額はゼロとして減損損失を認識しております。</p>	発送運搬費	2,348百万円	給与賞与諸手当	1,814	福利厚生費	340	減価償却費	275	退職給付費用	152	貸倒引当金繰入額	13	役員退職給与引当金繰入額	43	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	3	計	3	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	117	その他	5	計	141	建物及び構築物	38百万円	その他	0	計	39	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神戸市 長田区	工業用 油脂生 産設備	機械装置	360	建物等	86	計			447	<p>1 販売費及び一般管理費6,077百万円の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">2,244百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,634</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,369百万円であります。</p> <p>3 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>5 有形固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>6</p>	運送費及び保管費	2,244百万円	給料手当及び賞与	1,634	福利厚生費	290	減価償却費	236	退職給付費用	177	貸倒引当金繰入額	3	役員退職慰労引当金繰入額	41	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	57	計	57	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	37	その他	1	計	41	建物及び構築物	32百万円
発送運搬費	2,348百万円																																																																														
給与賞与諸手当	1,814																																																																														
福利厚生費	340																																																																														
減価償却費	275																																																																														
退職給付費用	152																																																																														
貸倒引当金繰入額	13																																																																														
役員退職給与引当金繰入額	43																																																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																														
土地	3																																																																														
計	3																																																																														
建物及び構築物	18百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	117																																																																														
その他	5																																																																														
計	141																																																																														
建物及び構築物	38百万円																																																																														
その他	0																																																																														
計	39																																																																														
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																												
神戸市 長田区	工業用 油脂生 産設備	機械装置	360																																																																												
		建物等	86																																																																												
計			447																																																																												
運送費及び保管費	2,244百万円																																																																														
給料手当及び賞与	1,634																																																																														
福利厚生費	290																																																																														
減価償却費	236																																																																														
退職給付費用	177																																																																														
貸倒引当金繰入額	3																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	41																																																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																														
土地	57																																																																														
計	57																																																																														
建物及び構築物	2百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	37																																																																														
その他	1																																																																														
計	41																																																																														
建物及び構築物	32百万円																																																																														
<p>7</p>	<p>7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">764</td> </tr> </table>	売上原価	81百万円	特別損失	764																																																																										
売上原価	81百万円																																																																														
特別損失	764																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,454,954			82,454,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,591	3,528	1,996	75,123

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3,528株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,996株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	247	3	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	247	3	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,454,954	20,614,000		103,068,954

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当による新株の発行（平成21年10月26日取締役会決議）による増加 20,614,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,123	4,404		79,527

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 4,404株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	247	3	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	308	3	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,296百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,296</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,296百万円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金		現金及び現金同等物	4,296	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,324百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,324</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,324百万円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金		現金及び現金同等物	6,324
現金及び預金勘定	4,296百万円												
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金													
現金及び現金同等物	4,296												
現金及び預金勘定	6,324百万円												
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金													
現金及び現金同等物	6,324												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(1)リース資産の内容			
車輜 運搬具	36	23	12	・有形固定資産	主として油脂系事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。		
工具器具 備品	142	90	52	・無形固定資産	主として油脂系事業における販売管理用ソフトウェアであります。		
合計	179	114	64	(2)リース資産の減価償却の方法	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。		
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内			25百万円		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
1年超			39	工具、器具 及び備品	115	86	28
計			64	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 32百万円				支払リース料 21百万円			
減価償却費相当額 32百万円				減価償却費相当額 21百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年内			10百万円
1年内			3百万円	1年超			25
1年超			2	計			35
計			5				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,190	2,905	1,715
債券			
その他			
小計	1,190	2,905	1,715
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,899	2,592	306
債券			
その他	20	15	5
小計	2,919	2,608	311
合計	4,110	5,514	1,403

(注) その他有価証券で時価のある株式について、73百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個々の銘柄について回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,558	1,108	
合計	1,558	1,108	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,937
出資証券	10
合計	1,947

当連結会計年度(平成21年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	985	2,609	1,624
債券			
その他			
小計	985	2,609	1,624
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,755	2,138	616
債券			
その他	20	17	2
小計	2,775	2,156	619
合計	3,761	4,766	1,004

(注) その他有価証券で時価のある株式について、158百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個々の銘柄について回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	768	389	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,210
出資証券	10
合計	2,220

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>取引の内容                      当社グループは、金利変動のリスクを回避するため、金利オプション取引であるキャップ取引および金利スワップ取引を採用しております。</p> <p>取引に対する取り組み方針および利用目的                      当社グループは、借入金の一部に対して金利上昇リスクに備えるために金利オプション取引(キャップ取引)および金利スワップ取引を利用してしております。短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>取引に係るリスクの内容                      金利オプション取引(キャップ取引)および金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、この取引は、信用度の高い金融機関を契約先としているため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制                      当社グループではデリバティブ取引の執行は担当部門が行い、その経過については必要部署に定期的に報告しております。</p> <p>「取引の時価等に関する事項」についての補足説明                      金利上昇に伴う影響額を一定範囲に限定する為に金利オプション取引(キャップ取引)および金利スワップ取引を利用してしております。なお、金利オプション取引(キャップ取引)および金利スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>取引の内容                      同左</p> <p>取引に対する取り組み方針および利用目的                      同左</p> <p>取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制                      同左</p> <p>「取引の時価等に関する事項」についての補足説明                      同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年12月31日)

当連結会計年度に係るデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年12月31日)

当連結会計年度に係るデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、総合設立の厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社の一部は、退職一時金制度のほか中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,852</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">3,451</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">2,401</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>ホ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">2,385</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">2,950</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 1月 1日至平成20年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。                  2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	5,852	ロ 年金資産	3,451	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,401	ニ 未認識数理計算上の差異	12	ホ 未認識過去勤務債務	3	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,385	ト 前払年金費用	564	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,950	イ 勤務費用	396	ロ 利息費用	154	ハ 期待運用収益	61	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	57	ホ 過去勤務債務の費用処理額	0	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	432	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、総合設立の厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社の一部は、退職一時金制度のほか中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">6,169</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,942</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">3,227</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">975</td></tr> <tr><td>ホ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">2,248</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">2,804</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 1月 1日至平成21年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。                  2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	6,169	ロ 年金資産	2,942	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,227	ニ 未認識数理計算上の差異	975	ホ 未認識過去勤務債務	3	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,248	ト 前払年金費用	555	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,804	イ 勤務費用	384	ロ 利息費用	152	ハ 期待運用収益	40	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	18	ホ 過去勤務債務の費用処理額	0	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	515
イ 退職給付債務	5,852																																																								
ロ 年金資産	3,451																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,401																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	12																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	3																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,385																																																								
ト 前払年金費用	564																																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,950																																																								
イ 勤務費用	396																																																								
ロ 利息費用	154																																																								
ハ 期待運用収益	61																																																								
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	57																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	0																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	432																																																								
イ 退職給付債務	6,169																																																								
ロ 年金資産	2,942																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,227																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	975																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	3																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,248																																																								
ト 前払年金費用	555																																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,804																																																								
イ 勤務費用	384																																																								
ロ 利息費用	152																																																								
ハ 期待運用収益	40																																																								
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	18																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	0																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	515																																																								

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)												
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額 期間定額基準 の期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理 年数 15年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内 の一定の年数による 定額法により、費用処 理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異 の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内 の一定の年数による 定額法により、翌連結 会計年度から費用処 理することとしてお ります。)</p> <p>5 総合設立厚生年金に関する事項</p> <p>当社は、総合設立の日本界面活性剤工業厚生年金基金 に加入しておりますが、拠出に対応する年金資産の 額が合理的に算出できないため退職給付債務の計算に は含めておりません。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複 数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日) 百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">27,464</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">37,141</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,676</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成20年12月1日至平成20年12月31日) 12.3%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政 計算上の過去勤務債務残高 7,693百万円、当 年度不足金 6,315百万円及び別途積立金 4,144百万円であります。本制度における過去 勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償 却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別 掛金95百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割 合とは一致いたしません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付会計に係 る会計基準』の一部改正(その2)」(企業 会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用し ております。</p>	年金資産の額	27,464	年金財政計算上の給付債務の額	37,141	差引額	9,676	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額 期間定額基準 の期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理 年数 15年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内 の一定の年数による 定額法により、費用処 理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異 の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内 の一定の年数による 定額法により、翌連結 会計年度から費用処 理することとしてお ります。)</p> <p>5 総合設立厚生年金に関する事項</p> <p>当社は、総合設立の日本界面活性剤工業厚生年金基金 に加入しておりますが、拠出に対応する年金資産の 額が合理的に算出できないため退職給付債務の計算に は含めておりません。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複 数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日) 百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">20,275</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">36,654</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,379</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成21年12月1日至平成21年12月31日) 14.1%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政 計算上の過去勤務債務残高 7,370百万円、繰 越不足金 2,201百万円及び当年度不足金 6,806百万円であります。本制度における過 去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等 償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特 別掛金91百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割 合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	20,275	年金財政計算上の給付債務の額	36,654	差引額	16,379
年金資産の額	27,464												
年金財政計算上の給付債務の額	37,141												
差引額	9,676												
年金資産の額	20,275												
年金財政計算上の給付債務の額	36,654												
差引額	16,379												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	1,073百万円	退職給付引当金	1,025百万円
役員退職給与引当金	209	役員退職慰労引当金	203
投資有価証券評価損	176	投資有価証券評価損	163
減損損失	165	減損損失	133
繰越欠損金	6	繰越欠損金	29
その他	135	その他	36
計	1,766	計	1,592
評価性引当額	467	評価性引当額	434
繰延税金資産計	1,299	繰延税金資産計	1,157
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	523	その他有価証券評価差額金	395
貸倒引当金の調整	0	貸倒引当金の調整	0
繰延税金負債計	523	繰延税金負債計	396
繰延税金資産の純額	775	繰延税金資産の純額	761
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	
流動資産 繰延税金資産	79百万円	流動資産 繰延税金資産	30百万円
固定資産 繰延税金資産	716	固定資産 繰延税金資産	749
流動負債 繰延税金負債		流動負債 繰延税金負債	
固定負債 繰延税金負債	19	固定負債 繰延税金負債	18
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2
住民税均等割等	4.5	住民税均等割等	3.4
試験研究費の特別税額控除	3.0	試験研究費の特別税額控除	
持分法投資利益の計上額	3.3	持分法投資利益の計上額	14.7
評価性引当額の増減	16.8	評価性引当額の増減	4.6
その他	1.0	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					
	油脂系事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,715	6,521	227	52,464		52,464
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	278		142	420	(420)	
計	45,993	6,521	369	52,885	(420)	52,464
営業費用	45,799	6,641	217	52,658	(420)	52,237
営業利益又は 営業損失( )	194	120	151	226	( )	226
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	40,103	6,037	2,307	48,448	2,615	51,064
減価償却費	1,282	327	117	1,726		1,726
減損損失	447			447		447
資本的支出	410	120	14	544		544

	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)					
	油脂系事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,721	6,118	226	45,066		45,066
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	236		141	377	(377)	
計	38,957	6,118	367	45,443	(377)	45,066
営業費用	38,155	5,865	218	44,239	(377)	43,862
営業利益	801	253	149	1,203	( )	1,203
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	35,993	5,779	2,216	43,990	2,168	46,158
減価償却費	1,265	292	120	1,679		1,679
資本的支出	405	39	7	452		452

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、性質および製造方法に応じて、油脂系事業、化成品事業、その他にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品等

- (1) 油脂系事業.....マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂、脂肪酸、グリセリン、工業用石鹸、その他工業用油脂、原料油脂等
- (2) 化成品事業.....繊維用処理剤、消泡剤、香粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤
- (3) その他.....不動産賃貸

3 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が2,615百万円、当連結会計年度が2,168百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(イ)有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、前連結会計年度の営業費用は、油脂系事業が169百万円、化成品事業が47百万円およびその他が25百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 最終改正平成20年9月26日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、主として月次総平均法による原価法から主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は油脂系事業で76百万円、化成品事業で4百万円それぞれ減少しております。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(イ)有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に見直しを行い、当連結会計年度より、機械装置等に適用する耐用年数を改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は油脂系事業で101百万円およびその他で3百万円減少し、化成品事業で14百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、該当事項はありません。(本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありません。)

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)共栄商会	東京都葛飾区	百万円 10	油脂等の販売	直接 70.0	出向 2名	当社原料の購入先	原料の購入	4,732	支払手形及び買掛金	989
関連会社	セキセイ T & C (株)	愛知県岩倉市	百万円 100	石鹸等の製造ならびに販売	直接 50.0	兼任 2名 出向18名	当社製品の販売先	脂肪酸の販売	942	受取手形及び売掛金	474
関連会社	ミヨシインターナショナルコーポレーション	英国領ケイマン諸島	千USドル 10,670	海外事業投資	直接 50.0	兼任 3名	なし	資金の貸付		短期貸付金	245

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引は、市場価格を勘案のうえ決定しております。

2 当社の代表取締役会長三木敏行は、セキセイ T & C(株)の取締役会長を兼任しております。

3 当社の代表取締役会長三木敏行は、ミヨシインターナショナルコーポレーションの代表取締役会長を兼任しております。

4 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	山崎製パン(株)	東京都千代田区	11,014	パン、和菓子、洋菓子等製造及び販売	(所有) 直接 0.4 (被所有) 直接10.0	当社製品の販売先	製品の販売	1,273	受取手形及び売掛金	2,669

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引は、市場価格を勘案のうえ決定しております。

2 第三者割当増資引受により、山崎製パン(株)は平成21年11月12日付で主要株主となったため、取引金額は平成21年11月12日から平成21年12月31日までの取引について記載しております。なお、取引金額には、実質的に山崎製パン(株)との取引であるニッシン・トーア(株)その他9社に対するものを含んでおります。

3 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

(口) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)共栄商会	東京都 葛飾区	10	油脂等の 販売	(所有) 直接70.0	当社原料の 購入先	原料の購入	2,683	支払手形 及び 買掛金	498

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引は、市場価格を勘案のうえ決定しております。

2 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はミヨシインターナショナルコーポレーションであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 64百万円

固定資産合計 1,683百万円

流動負債合計 217百万円

固定負債合計 百万円

純資産合計 1,529百万円

売上高 473百万円

税引前当期純利益 443百万円

当期純利益 395百万円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	201円64銭	190円72銭
1株当たり当期純利益	3円37銭	6円05銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり純資産額の算定上の基礎 純資産の部の合計額 19,662百万円 純資産の部の合計額から控除する金額 20百万円 (うち少数株主持分) (20百万円) 普通株式に係る期末の純資産額 19,642百万円 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 102,989千株 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 277百万円 普通株式に係る当期純利益 277百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 82,380千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミヨシ油脂株	担保提供限定特約 付第2回無担保社 債	平成16年 6月24日	4,000		1.67		平成21年 6月24日
合計			4,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,975	4,175	1.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	420	1,074	1.98	
1年以内に返済予定のリース債務		6		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	777	7,075	2.26	平成23年3月22日～ 平成42年9月20日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		25		平成23年1月30日～ 平成26年11月29日
其他有利子負債 債権譲渡支払債務(1年以内)	336			
合計	12,508	12,356		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,017	814	804	4,404
リース債務	6	6	6	5

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (百万円)	10,669	11,267	11,193	11,935
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失 ( ) (百万円)	1,242	185	576	1,169
四半期純利益又は 四半期純損失 ( ) (百万円)	728	134	373	735
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失 ( ) (円)	8.84	1.63	4.53	8.73

2 決算日後の状況

特記事項はありません。

3 訴訟

当社グループは、特許権侵害の差し止めに関する訴訟及び申立の提起を受けておりますが、本件訴訟の対象となる特許については、権利の侵害にはあたらないものと確信しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,597	5,659
受取手形	2, 4 3,422	2, 4 2,862
売掛金	1, 2 11,044	2 9,230
製品	1,731	-
半製品	616	-
原材料	2,937	-
商品及び製品	-	1,915
仕掛品	682	475
貯蔵品	104	-
原材料及び貯蔵品	-	1,407
前払費用	92	64
繰延税金資産	75	28
関係会社短期貸付金	255	10
その他	184	178
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	24,738	21,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,309	13,224
減価償却累計額	8,001	8,314
建物（純額）	5,308	4,910
構築物	1,756	1,819
減価償却累計額	1,367	1,400
構築物（純額）	388	419
機械及び装置	30,203	30,098
減価償却累計額	25,509	26,143
機械及び装置（純額）	4,693	3,954
車両運搬具	87	76
減価償却累計額	81	71
車両運搬具（純額）	6	4
工具、器具及び備品	2,052	2,059
減価償却累計額	1,756	1,825
工具、器具及び備品（純額）	295	233
土地	4,434	4,430
建設仮勘定	63	2
有形固定資産合計	1 15,191	1 13,955
無形固定資産		
特許権	45	45
借地権	133	133
商標権	21	18
ソフトウェア	231	129
その他	56	38
無形固定資産合計	487	366

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,860	5,055
関係会社株式	1,469	1,590
従業員に対する長期貸付金	76	52
破産更生債権等	11	-
長期前払費用	25	17
繰延税金資産	716	749
前払年金費用	564	555
その他	162	173
貸倒引当金	17	11
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,870</b>	<b>8,184</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>24,550</b>	<b>22,505</b>
<b>資産合計</b>	<b>49,288</b>	<b>44,332</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2, 4 1,275	2, 4 1,287
買掛金	2 10,245	2 7,003
短期借入金	1 10,975	1 4,175
1年内返済予定の長期借入金	1 420	1 1,074
1年内償還予定の社債	4,000	-
未払金	236	172
未払費用	798	656
未払法人税等	144	25
未払消費税等	22	261
預り金	86	98
設備関係支払手形	4 352	4 271
その他	1 340	4
<b>流動負債合計</b>	<b>28,897</b>	<b>15,032</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 777	1 7,075
退職給付引当金	2,875	2,746
役員退職慰労引当金	503	488
長期預り金	148	148
<b>固定負債合計</b>	<b>4,304</b>	<b>10,458</b>
<b>負債合計</b>	<b>33,202</b>	<b>25,491</b>

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,541	9,015
資本剰余金		
資本準備金	4,018	5,492
資本剰余金合計	4,018	5,492
利益剰余金		
利益準備金	1,076	1,076
その他利益剰余金		
別途積立金	2,030	2,030
繰越利益剰余金	729	690
利益剰余金合計	3,835	3,796
自己株式	6	6
株主資本合計	15,388	18,297
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	722	544
繰延ヘッジ損益	24	-
評価・換算差額等合計	697	544
純資産合計	16,086	18,841
負債純資産合計	49,288	44,332

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	4 47,864	4 41,252
売上原価		
製品期首たな卸高	2 1,910	2,348
当期製品製造原価	1 41,467	1 33,760
原材料売上原価	158	76
その他	208	210
合計	43,745	36,396
他勘定振替高	3 143	3, 10 190
製品期末たな卸高	2 2,348	1,915
売上原価合計	41,253	34,290
売上総利益	6,611	6,962
販売費及び一般管理費	1, 7 6,418	1, 7 5,845
営業利益	192	1,116
営業外収益		
受取利息	4 22	4 10
受取配当金	4 181	4 116
受取保険金	-	68
その他	4 120	4 128
営業外収益合計	323	323
営業外費用		
支払利息	208	412
社債利息	94	32
売上割引	3	3
その他	92	85
営業外費用合計	398	534
経常利益	118	906

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	1
有形固定資産売却益	5 3	5 57
投資有価証券売却益	1,108	389
その他	9	3
特別利益合計	1,121	451
<b>特別損失</b>		
有形固定資産除却損	6 141	6 41
有形固定資産売却損	8 39	8 32
減損損失	9 447	-
投資有価証券評価損	73	158
たな卸資産評価損	-	10 764
ゴルフ会員権評価損	1	-
その他	4	6
特別損失合計	708	1,004
税引前当期純利益	531	354
法人税、住民税及び事業税	133	27
法人税等調整額	170	118
法人税等合計	304	145
当期純利益	227	208

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		34,992	84.0	27,115	80.8
労務費	1	3,275	7.9	3,187	9.5
経費	2	3,379	8.1	3,251	9.7
当期総製造費用		41,646	100.0	33,554	100.0
期首仕掛品たな卸高		502		682	
合計		42,149		34,236	
期末仕掛品たな卸高		682		475	
他勘定振替高	3			1	
当期製品製造原価		41,467		33,760	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 (労務費)		
退職給付費用	262百万円	323百万円
2 (経費)		
運搬保管費	595	540
減価償却費	1,343	1,331

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
3		
特別損失	百万円	1百万円

3 原価計算方法

当社の原価計算方法は、組別工程別総合原価計算を採用しております。



【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,541	7,541
当期変動額		
新株の発行	-	1,473
当期変動額合計	-	1,473
当期末残高	7,541	9,015
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,018	4,018
当期変動額		
新株の発行	-	1,473
当期変動額合計	-	1,473
当期末残高	4,018	5,492
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,018	4,018
当期変動額		
新株の発行	-	1,473
自己株式の処分	0	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	-
当期変動額合計	0	1,473
当期末残高	4,018	5,492
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,076	1,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,076	1,076
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,030	2,030
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,030	2,030

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	748	729
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	247	247
当期純利益	227	208
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	-
当期変動額合計	19	38
当期末残高	729	690
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,854	3,835
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	247	247
当期純利益	227	208
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	-
当期変動額合計	19	38
当期末残高	3,835	3,796
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5	6
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,408	15,388
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	2,947
剰余金の配当	247	247
当期純利益	227	208
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
当期変動額合計	19	2,908
当期末残高	15,388	18,297

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,936	722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,213	178
当期変動額合計	2,213	178
当期末残高	722	544
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	2	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	24
当期変動額合計	22	24
当期末残高	24	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,934	697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,236	153
当期変動額合計	2,236	153
当期末残高	697	544
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,342	16,086
当期変動額		
新株の発行	-	2,947
剰余金の配当	247	247
当期純利益	227	208
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,236	153
当期変動額合計	2,256	2,754
当期末残高	16,086	18,841

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左  時価のないもの...同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 .....月次総平均法による原価法 重要度の少ない貯蔵品の一部 .....最終仕入原価法	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 .....月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 重要度の少ない貯蔵品の一部 .....最終仕入原価法
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産..... 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ241百万円減少しております。	(イ)有形固定資産(リース資産を除く) .....同左  (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に見直しを行い、当事業年度より、機械及び装置等に適用する耐用年数を改正後の法定耐用年数に変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ90百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産.....定額法によって                      おります。                      なお、償却年数                      については、法                      人税法に規定す                      る方法と同一の                      基準によってお                      ります。                      ただし、ソフト                      ウェアについて                      は、社内におけ                      る利用可能期間                      (5年)に基づく                      定額法によって                      おります。</p> <p>(ハ)</p> <p>(二)長期前払費用.....月割均等償却に                      よっておりま                      す。                      なお、償却期間                      については、法                      人税法に規定す                      る方法と同一の                      基準によってお                      ります。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)                      .....同左</p> <p>(ハ)リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リー                      ス取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存                      価額を零とする定額法を採用して                      おります。                      なお、所有権移転外ファイナンス                      ・リース取引のうち、リース取引                      開始日が平成20年12月31日以前の                      リース取引については、通常の賃                      貸借取引に係る方法に準じた会計                      処理によっております。</p> <p>(二)長期前払費用.....同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金                      貸倒れによる損失に備えるため、                      一般債権については貸倒実績率に                      より、貸倒懸念債権等特定の債権                      については個別に回収可能性を検                      討し、回収不能見込額を計上して                      おります。</p>	<p>(イ)貸倒引当金                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
	<p>(ロ)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職給与引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見積額を計上しております。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金                      同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金                      同左</p>				
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>					
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="534 1321 901 1388"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の金利</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針                      金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の金利	<p>(イ)ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針                      同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金の金利					

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(二)ヘッジ有効性評価方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>上記の他、将来株式を取得する際に生じるキャッシュ・フローを確定させる目的で、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第24項を適用し、外貨建債権の換算から生じる換算差額を繰り延べております。</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 最終改正平成20年9月26日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、主として月次総平均法による原価法から主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。                      この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が81百万円、経常利益が81百万円、税引前当期純利益が846百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)                      「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。                      また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表)                      前事業年度において「その他の投資その他の資産」に含めて表示しておりました「長期前払年金費用」は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度において区分掲記することといたしました。                      なお、前事業年度の「長期前払年金費用」は477百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)                      前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の10/100を超えたため、当事業年度において区分掲記することといたしました。                      なお、前事業年度の「受取保険金」は3百万円であります。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)																													
1 有形固定資産のうち、次の固定資産は、下記の債務の担保に供しております。 (担保に供している資産)		1 有形固定資産のうち、次の固定資産は、下記の債務の担保に供しております。 (担保に供している資産)																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td>4,738</td> </tr> <tr> <td>  構築物</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>  機械装置</td> <td>4,061</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>4,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,425</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(百万円)	工場財団		建物	4,738	構築物	370	機械装置	4,061	土地	4,254	合計	13,425	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td>4,393</td> </tr> <tr> <td>  構築物</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>  機械及び装置</td> <td>3,450</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>4,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,501</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(百万円)	工場財団		建物	4,393	構築物	403	機械及び装置	3,450	土地	4,254	合計	12,501
資産の種類	金額(百万円)																														
工場財団																															
建物	4,738																														
構築物	370																														
機械装置	4,061																														
土地	4,254																														
合計	13,425																														
資産の種類	金額(百万円)																														
工場財団																															
建物	4,393																														
構築物	403																														
機械及び装置	3,450																														
土地	4,254																														
合計	12,501																														
(担保に対応する債務)		(担保に対応する債務)																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,772</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (極度額)</td> <td>315 (6,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,267</td> </tr> </tbody> </table>		債務の種類	金額(百万円)	短期借入金	7,772	一年内返済予定の長期借入金	180	長期借入金 (極度額)	315 (6,000)	合計	8,267	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>721</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (極度額)</td> <td>6,029 (10,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,750</td> </tr> </tbody> </table>		債務の種類	金額(百万円)	短期借入金	3,000	1年内返済予定の長期借入金	721	長期借入金 (極度額)	6,029 (10,000)	合計	9,750								
債務の種類	金額(百万円)																														
短期借入金	7,772																														
一年内返済予定の長期借入金	180																														
長期借入金 (極度額)	315 (6,000)																														
合計	8,267																														
債務の種類	金額(百万円)																														
短期借入金	3,000																														
1年内返済予定の長期借入金	721																														
長期借入金 (極度額)	6,029 (10,000)																														
合計	9,750																														
(売上債権流動化に伴い担保に供している資産)																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>336</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(百万円)	売掛金	336	合計	336																								
資産の種類	金額(百万円)																														
売掛金	336																														
合計	336																														
(担保に対応する債務)																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の流動負債 (その他有利子負債)</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>336</td> </tr> </tbody> </table>		債務の種類	金額(百万円)	その他の流動負債 (その他有利子負債)	336	合計	336																								
債務の種類	金額(百万円)																														
その他の流動負債 (その他有利子負債)	336																														
合計	336																														
2 関係会社にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。		2 関係会社にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,221</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,069</td> </tr> </tbody> </table>		受取手形	382百万円	売掛金	1,221	支払手形	733	買掛金	1,069	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,049</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>586</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>667</td> </tr> </tbody> </table>		受取手形	312百万円	売掛金	1,049	支払手形	586	買掛金	667												
受取手形	382百万円																														
売掛金	1,221																														
支払手形	733																														
買掛金	1,069																														
受取手形	312百万円																														
売掛金	1,049																														
支払手形	586																														
買掛金	667																														
3 偶発債務については下記の会社の買掛金等に対し支払保証を行っております。		3 偶発債務については下記の会社の買掛金等に対し支払保証を行っております。																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  ミヨシ商事(株)</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>  Ting Hao Holding Corp.</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>550</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証額(百万円)	(関係会社等)		ミヨシ商事(株)	200	Ting Hao Holding Corp.	350	合計	550	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  ミヨシ商事(株)</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>  Ting Hao Holding Corp.</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>524</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証額(百万円)	(関係会社等)		ミヨシ商事(株)	200	Ting Hao Holding Corp.	324	合計	524								
保証先	保証額(百万円)																														
(関係会社等)																															
ミヨシ商事(株)	200																														
Ting Hao Holding Corp.	350																														
合計	550																														
保証先	保証額(百万円)																														
(関係会社等)																															
ミヨシ商事(株)	200																														
Ting Hao Holding Corp.	324																														
合計	524																														
4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。したがって当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。		4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。したがって当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>		受取手形	470百万円	支払手形	398	設備関係支払手形	27	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>386百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>		受取手形	386百万円	支払手形	375	設備関係支払手形	23																
受取手形	470百万円																														
支払手形	398																														
設備関係支払手形	27																														
受取手形	386百万円																														
支払手形	375																														
設備関係支払手形	23																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																																																																												
<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は1,372百万円であります。</p> <p>2 期首・期末製品棚卸高には半製品棚卸高を含めて表示しております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引にかかるもの                  関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,023百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>5 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>6 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> </table> <p>7 販売費及び一般管理費6,418百万円のおおよその割合は販売費77%、一般管理費23%であります。                  主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,951百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与賞与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税課金</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通通信費</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他諸費用</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> </table> <p>8 有形固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	143百万円	売上高	6,023百万円	受取利息	9	受取配当金	34	その他の営業外収益	4	機械装置	0百万円	土地	3	その他	0	計	3	建物	18百万円	機械装置	116	その他	6	計	141	発送運搬費	2,951百万円	販売促進費	301	給与賞与諸手当	1,503	福利厚生費	244	退職給付費用	135	貸倒引当金繰入額	13	役員退職給与引当金繰入額	42	減価償却費	263	賃借料	112	租税課金	123	旅費交通通信費	183	その他諸費用	543	建物	38百万円	その他	0	計	39	<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は1,369百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引にかかるもの                  関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,034百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>5 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table> <p>6 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>7 販売費及び一般管理費5,845百万円のおおよその割合は販売費78%、一般管理費22%であります。                  主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">2,827百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税課金</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費及び通信費</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の経費</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> </table> <p>8 有形固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	142百万円	特別損失	48	計	190	売上高	5,034百万円	受取利息	7	受取配当金	7	その他	6	土地	57百万円	その他	0	計	57	建物	1百万円	機械及び装置	37	その他	2	計	41	運送費及び保管費	2,827百万円	販売促進費	223	給料手当及び賞与	1,358	福利厚生費	202	退職給付費用	160	役員退職慰労引当金繰入額	40	減価償却費	223	賃借料	90	租税課金	119	旅費交通費及び通信費	153	その他の経費	445	建物	32百万円
販売費及び一般管理費	143百万円																																																																																																												
売上高	6,023百万円																																																																																																												
受取利息	9																																																																																																												
受取配当金	34																																																																																																												
その他の営業外収益	4																																																																																																												
機械装置	0百万円																																																																																																												
土地	3																																																																																																												
その他	0																																																																																																												
計	3																																																																																																												
建物	18百万円																																																																																																												
機械装置	116																																																																																																												
その他	6																																																																																																												
計	141																																																																																																												
発送運搬費	2,951百万円																																																																																																												
販売促進費	301																																																																																																												
給与賞与諸手当	1,503																																																																																																												
福利厚生費	244																																																																																																												
退職給付費用	135																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	13																																																																																																												
役員退職給与引当金繰入額	42																																																																																																												
減価償却費	263																																																																																																												
賃借料	112																																																																																																												
租税課金	123																																																																																																												
旅費交通通信費	183																																																																																																												
その他諸費用	543																																																																																																												
建物	38百万円																																																																																																												
その他	0																																																																																																												
計	39																																																																																																												
販売費及び一般管理費	142百万円																																																																																																												
特別損失	48																																																																																																												
計	190																																																																																																												
売上高	5,034百万円																																																																																																												
受取利息	7																																																																																																												
受取配当金	7																																																																																																												
その他	6																																																																																																												
土地	57百万円																																																																																																												
その他	0																																																																																																												
計	57																																																																																																												
建物	1百万円																																																																																																												
機械及び装置	37																																																																																																												
その他	2																																																																																																												
計	41																																																																																																												
運送費及び保管費	2,827百万円																																																																																																												
販売促進費	223																																																																																																												
給料手当及び賞与	1,358																																																																																																												
福利厚生費	202																																																																																																												
退職給付費用	160																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	40																																																																																																												
減価償却費	223																																																																																																												
賃借料	90																																																																																																												
租税課金	119																																																																																																												
旅費交通費及び通信費	153																																																																																																												
その他の経費	445																																																																																																												
建物	32百万円																																																																																																												

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																		
<p>9 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="220 250 730 421"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">神戸市 長田区</td> <td rowspan="2">工業用 油脂生 産設備</td> <td>機械装置</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>447</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っております。</p> <p>工業用油脂生産設備においては、営業損失が続いており、今後の業績推移を見直した結果、将来キャッシュ・フローによる短期間での回収が困難であると予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額はゼロとして減損損失を認識しております。</p> <p>10</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神戸市 長田区	工業用 油脂生 産設備	機械装置	360	建物等	86	計			447	<p>9</p> <p>10 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0" data-bbox="842 907 1356 972"> <tr> <td>売上原価</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>764</td> </tr> </table>	売上原価	81百万円	特別損失	764
場所	用途	種類	金額 (百万円)																
神戸市 長田区	工業用 油脂生 産設備	機械装置	360																
		建物等	86																
計			447																
売上原価	81百万円																		
特別損失	764																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,635	3,528	1,996	29,167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3,528株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,996株

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,167	4,404		33,571

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 4,404株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	135	88	47
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額		なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内			20百万円
1年超			26
計			47
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料および減価償却費相当額		なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額	
支払リース料			27百万円
減価償却費相当額			27百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。		支払リース料および減価償却費相当額	
		支払リース料	
		20百万円	
		減価償却費相当額	
		20百万円	
		減価償却費相当額の算定方法	
		同左	
2. オペレーティング・リース取引		2. オペレーティング・リース取引(借主側)	
未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内			3百万円
1年超			2
計			5
		1年以内	
		7百万円	
		1年超	
		15	
		計	
		23	

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度において、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりませ  
 ん。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,039百万円	退職給付引当金 999百万円
役員退職給与引当金 203	役員退職慰労引当金 197
投資有価証券評価損 139	投資有価証券評価損 127
減損損失 165	減損損失 133
その他 110	その他 47
計 1,659	計 1,505
評価性引当額 375	評価性引当額 356
繰延税金資産計 1,283	繰延税金資産計 1,148
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 491	その他有価証券評価差額金 370
繰延税金負債計 491	繰延税金負債計 370
繰延税金資産の純額 791	繰延税金資産の純額 777
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.5	
住民税均等割等 4.6	
試験研究費の特別税額控除 3.4	
評価性引当額の増減 17.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.2	

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	195円16銭	182円86銭
1株当たり当期純利益	2円76銭	2円45銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり純資産額の算定上の基礎 純資産の部の合計額 18,841百万円 純資産の部の合計額 百万円 から控除する金額 普通株式に係る期末の純資産額 18,841百万円 1株当たり純資産額の算定に用いられた 103,035千株 期末の普通株式の数 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の 当期純利益 227百万円 普通株式に係る 当期純利益 227百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の 当期純利益 227百万円 普通株式に係る 当期純利益 227百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の 当期純利益 208百万円 普通株式に係る 当期純利益 208百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
	普通株式の 期中平均株式数 82,426千株	普通株式の 期中平均株式数 85,246千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

その他有価証券

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,068,680	1,839
山崎製パン(株)	853,000	939
三菱商事(株)	259,000	596
(株)神戸屋	442,567	162
(株)千葉銀行	257,000	142
(株)常陽銀行	311,000	115
東海カーボン(株)	200,000	92
明治ホールディングス(株)	23,000	80
(株)中村屋	151,451	72
森永製菓(株)	365,000	71
その他(56銘柄)	5,725,135	915
計	12,655,833	5,027

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(出資証券) 生物系特定産業 技術研究推進機構	1,000	10
(投資信託受益証券) 三菱UFJ・メロングローバル バランス	2,000	17
計	3,000	27



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,309	14	99	13,224	8,314	368	4,910
構築物	1,756	76	13	1,819	1,400	45	419
機械及び装置	30,203	320	425	30,098	26,143	1,023	3,954
車両運搬具	87	0	11	76	71	1	4
工具、器具及び備品	2,052	43	37	2,059	1,825	104	233
土地	4,434	0	5	4,430	-	-	4,430
建設仮勘定	63	395	456	2	-	-	2
有形固定資産計	51,908	851	1,048	51,711	37,756	1,544	13,955
無形固定資産							
特許権	90	12	14	88	42	10	45
借地権	133	-	-	133	-	-	133
商標権	45	0	1	44	26	4	18
ソフトウェア	605	1	43	563	434	103	129
その他	69	-	29	39	0	0	38
無形固定資産計	944	15	89	870	504	117	366
長期前払費用	77	2	32	46	29	9	17

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	千葉工場	粉末油脂自動包装設備更新工事	79百万円
機械及び装置	千葉工場	発酵乳製造設備新設工事	27百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	神戸工場	FA機器更新に伴う除却	21百万円
--------	------	-------------	-------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22	11	11	6	15
役員退職慰労引当金	503	40	55		488

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	19
預金	
当座預金	1,982
普通預金	1
通知預金	3,655
別段預金	0
計	5,640
合計	5,659

ロ 受取手形

(イ)相手先内訳

相手先	金額(百万円)
研三商事(株)	341
セキセイ T & C(株)	312
小西安(株)	223
(株)互幸商会	205
稲垣薬品興業(株)	130
その他	1,648
合計	2,862

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 1月満期	1,277
" 2月 "	793
" 3月 "	455
" 4月 "	200
" 5月 "	133
" 6月以降満期	0
合計	2,862

八 売掛金  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッシン・トーア(株)	1,326
ミヨシ商事(株)	761
三菱商事(株)	465
伊藤忠商事(株)	347
兼松ケミカル(株)	344
その他	5,985
合計	9,230

(ロ)売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
11,044	43,184	44,997	9,230	83.0	85.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方法を採用しておりますが、当期発生高には消費税等を含めております。

二 商品及び製品

品名	金額(百万円)
食用油脂類	1,149
工業用油脂類	282
計	1,431
化成品類	483
合計	1,915

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
食用油脂類	286
工業用油脂類	55
計	342
化成品類	132
合計	475

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
動物油類	594
植物油類	336
薬品等副原料類	361
計	1,292
貯蔵品	
包装材料類	48
補助材料類	18
その他	47
計	114
合計	1,407

2 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ミヨシ物流(株)	458
研三商事(株)	233
三ツ和商事(株)	204
(株)共栄商会	128
丸和油脂(株)	41
その他	222
合計	1,287

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年1月満期	799
"  2月  "	350
"  3月  "	90
"  4月  "	45
"  5月  "	0
合計	1,287

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	1,419
三菱商事(株)	1,174
(株)共栄商会	370
丸紅(株)	265
花王(株)	245
その他	3,528
合計	7,003

八 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
農林中央金庫	1,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000
(株)千葉銀行	450
(株)常陽銀行	400
(株)三井住友銀行	325
合計	4,175

二 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)立花エレクトック	27
(有)栗林バルブ商店	17
東京電機産業(株)	17
(株)三浦事務所	15
(株)丸愛工業	13
その他	179
合計	271

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年1月満期	83
"  2月  "	54
"  3月  "	88
"  4月  "	28
"  5月  "	15
合計	271

ホ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,678
農林中央金庫	1,678
三菱UFJ信託銀行(株)	1,678
(株)三井住友銀行	738
(株)千葉銀行	633
その他	667
合計	7,075

へ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,112
未認識過去勤務債務	3
未認識数理計算上の差異	975
年金資産	2,942
前払年金費用	555
合計	2,746

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、特許権侵害の差し止めに関する訴訟及び申立の提起を受けておりますが、本件訴訟の対象となる特許については、権利の侵害にはあたらないものと確信しております。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.miyoshi-yushi.co.jp/">http://www.miyoshi-yushi.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第83期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)平成21年3月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第84期第1四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月14日関東財務局長に提出。

第84期第2四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出。

第84期第3四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による増資 平成21年10月26日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成21年11月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

ミヨシ油脂株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

ミヨシ油脂株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミヨシ油脂株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミヨシ油脂株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

ミヨシ油脂株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

ミヨシ油脂株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。